

緑の地球

45

Vol. 9 - 2



財団法人
国際緑化推進センター

JICAが、新年度から国際協力事業の一部をNGOに委託

技術協力を中心とした政府の国際協力事業を展開している国際協力事業団（JICA）が、事業の一部を国内の民間活動団体（NGO）に委託することになった。

これは、これまでのJICAの援助が相手国や政府機関など大きな組織を対象とした大型のプロジェクト主体であったのに対して、地方自治体や住民組織を対象とした小規模できめ細かい支援を求められるケースが増えてきたことから、ニーズにに応えることのできるNGO、大学、地方自治体、シンクタンクなどの非営利団体に、事業の実施部分を委託することになったもの。

JICAでは、この事業を「開発パートナー事業」と仮称し、11年度

からスタートさせる。初年度予算として、1億9000万円を計上した。

対象分野としては、社会開発分野および知的支援といわれる分野を中心とし、対象途上国については、年度毎に設定する（11年度は8カ国を採択。対象国は4月中旬に決定）。プロジェクトは3年間程度を限度とし、相手国の了解、合意のとれた事業を適当な団体に委託し、日本からの人材の派遣、資材供与などにより途上国の開発自助努力に手を貸す。

事業については、非営利団体からアイデアを募集する「公募型」と、JICAが非営利団体に案件を示す「公示型」の2種類があり、4月から5月に募集説明会を開く。またインターネットでも募集を呼びかける。

関心のある団体は、2カ月程度の間に提案書を提出することになる。

JICAが負担する経費は、人材の派遣、途上国の人材招聘に必要な経費、活動に必要な業務経費、資機材購入費、管理費など。

いずれの委託事業もJICAの事業として実施され、最終的成果の責任はJICAに置かれる。この点が、他機関によるNGO支援の補助金事業とは一線を画すことになる。

この事業に参画できる団体等は、原則としては法人格を有し、海外での開発協力・国際協力の実績、経験がある非営利団体またはこれに準ずる団体。組織基盤や事業・財務内容など一定の資格審査に合格する必要がある。

開発パートナー事業の説明会は、2月から3月に東京、大阪、名古屋で開かれ、NGO関係者など約230名が参加、関心の高さを示した。

この新事業について、（財）オイスカの新屋敷事務局長は、「NGOには人材も揃っており、大いに活用すべきだ。同事業の拡大は、世界の日本に対する評価につながるだろう。これまでの補助金事業と異なり、限度額が初めから設定されるのではなく、期間も3年まで認められるのは前進だ。事業を通じ、JICAとNGO相互の情報交換が進むのも意義がある。新制度は広く地方にも宣伝を。われわれとしては、当面、これまでの経験が活かせる公募型が取り組みやすい」と歓迎している。

熱帯早成樹造林木の高付加価値利用を期待させる報告会

国際緑化推進センター（秋山智英理事長）は、熱帯地域での早成樹造林木の利用可能性についての調査事業を平成6年度から5カ年事業として実施してきたが、その報告会を2月15日、東京千代田区のホテルで開

催した。研究機関を始め企業、団体等から100名余りが参加した。

東南アジアの各国では、20年ほど前から始められた早成樹造林が伐期を迎えているが、薪炭材やパルプ用材などの低付加価値の利用に止まっ

ている。地球温暖化抑制のためにも森林の成長が著しい同地域での植林は重要であり、造林意欲を刺激するには造林木の高付加価値利用を開発し、造林に対する投資効率を高める必要がある。また一方、世界的な環

境保護の高まりから、とくに広葉樹が不足しており、新たな樹種の利用開発が産業界からも求められている。こうした背景から、同センターでは、林野庁の補助事業として調査研究を実施した。

同調査事業は、調査委員会（委員長・下川英雄日本住宅・木材技術センター顧問）で「熱帯造林木材質評価及び加工適性評価実施マニュアル」を作成し、利用技術部会（部長・大熊幹章九州大学教授）と施業技術部会（部長・加藤亮助国際緑化推進センター顧問）を設定。供試木や調査データの提供、利用加工の調査等については、マレーシアのサ

バ州林業開発公社（SAFODA）、サバソフトウッド（株）、インドネシアのガジャマダ大学林学部、日本のスミリン合板工業（株）、北海道立林産試験場、北海道林産技術普及協会等の協力を得て実施された。

報告会では、「熱帯造林木の組織構造の解析について」野淵正委員（京都大学助教授）、「熱帯造林木の材質の評価と利用可能性について」山本宏委員（北海道森林組合連合会事業開発室長）、「熱帯造林木の付加価値生産を目指した森林施業の在り方に関する提言」加藤亮助委員（国際緑化推進センター顧問）が、スライドやOHPを駆使して報告を行った。（北海道立林産試験場で行われた利用技術に関する調査の報告書骨子を、本誌11・12頁に掲載）

造林木は、アカシア・マンギュームなどの4樹種を中心に造作材や合板、家具用などに高付加価値の利用が可能であること。さらに、加工材料として供給するには、各樹種に共通して材質の安定などを図るため、優良種苗の確保・育成から下刈り・間伐などの施業技術全般に関するマニュアルの確立とその普及が必要との結論が導き出されたといえる。

FAO閣僚会合、「ローマ宣言」を採択

3月8日から11日にかけて、ローマの国連食糧農業機関（FAO）本部において林業と漁業に関する閣僚会合が開催され、林業関係会合には127カ国、漁業関係会合には129カ国の政府代表が参加。わが国からは、亀谷農林水産政務次官が政府代表として出席した。

林業閣僚会合では、森林・林業分野の国際的な取り決めにおける最大の懸案事項である「持続可能な森林経営のための国際的な取り決め」などについて議論され、最後に「林業に関するローマ宣言」を採択した。

わが国は代表演説で、「世界の森林の持続可能な経営実現のために何

らかの国際的な取り決めが必要である」「林産物貿易については、林産物の輸入関税撤廃が世界の森林の持続可能な経営に寄与するとは考えられず、林産物貿易が非持続的な森林経営を助長することのないよう十分な考慮が必要である」との2点を主張、この考えが宣言に盛り込まれるように呼びかけた。結果的に宣言の骨子は以下のようなになった。

▼農業や貿易政策などの森林分野外の政策によって森林が負の影響を受けうることから、持続可能な森林経営のための総合的な土地利用や相互補完的な貿易と環境政策に留意。

▼国連持続可能開発委員会（CSD）第8回会合で、地球規模の森林政策対話のための将来の取り決めに関する成果が得られるよう協調して努力。

▼森林火災を防止、管理、監視するための国際的努力を協調・強化。

▼持続可能な森林経営の実現に向け分野横断的な政策を促進するため、各国が国内関係機関の連携を強化。

なお、閣僚会合直前の3月1日から5日にかけて、2年に1度開催されるFAO林業委員会が開催され、委員国ほか国際機関などが出席。持続可能な森林経営に向け、基準・指標の役割の重要性から国家森林プログラムへのFAOの継続支援などを要請した。

●目次●

国際緑化ニュース	1
特集 <1999年度NGO主催の海外植林ボランティア派遣>	3
トピックス	5
地方公共団体の国際森林・林業協力紹介<山梨県>	6
プロジェクト追跡	7
<サヘルの会：アフリカ・マリにおける緑化協力活動>	
ワールドレポート	9
<ハイチ：政治的混乱の中で模索される森林再生への道>	
Green Earth 講座	11
<熱帯早成樹造林木の高付加価値利用の可能性について>	
センターの活動／基金へのご協力	13
平成11年度NGO支援事業助成申請のご案内	14

特集

環境改善と地域住民との交流を目指して

1999年度NGO主催の海外植林ボランティア派遣

わが国のNGO(非政府組織)が主催する海外植林ボランティア派遣1999年度予定をご紹介します。お問い合わせ・お申し込みは、各主催団体をお願いします。

●財オイスカ

1980年からアジア・太平洋地域の緑化を推進し、現在までに21カ国で40000株を植林。また、学校、地域一体で進める「子供の森」計画は、アジアを中心に1822校に広がった。99年度の植林ボランティア(東京地区)は、6カ国に計6組を派遣の予定。また、オイスカの海外植林プロジェクトを利用した各種団体主催の派遣事業は約30組、オイスカ組織(東京地区以外)主催は20組の計1000名を予定している。

●日本沙漠緑化実践協会

中国の内モンクブチ沙漠で続けている植林では、この8年間でポプラ

など214万本を植えた。中国国内からも多数の植林ボランティアが参加する。今年は3月から10月までに15隊の「緑の協力隊」を派遣する。

●地球緑化センター

6年前に始めた中国の内モンゴル高原のハラサ沙漠での植林のほか、風砂による侵食が進む万里の長城を守るため、「21世紀の森づくり」の活動を続けている。今回、本誌で紹介する公募は「夏休み地球体験」の1隊。

●財日本産業開発青年協会

中国・内モンゴビ沙漠で6年前に植林を開始。これまでにフフホト高原の荒廃草地の緑化やモデル牧場の設立、フフホト郊外で内モン古青年会に協力しての植林後の灌水・管理事業、クブチ沙漠で挿し木を使った植林などを行ってきた。今年は内モン古のモンゴル高原とクブチ沙漠に、同

協会主催の1隊のほか、税理士会主体の1隊を派遣する。

●緑の地球ネットワーク

中国山西省黄土高原で1992年から緑化活動を開始。山地の植林や小学校付属果樹園の建設などを行っている。99年3月までに実施した植林プロジェクト数は109件、植えた苗木805万本、植栽面積は2800ha。同地域は人為的な原因から砂漠化が進行し、表土流失が激しい。年間降雨量400mm前後の半乾燥地で痩せ土、寒冷という厳しい自然条件のため住民の暮らしは貧しい。

今年の植林ボランティア派遣は、春に続き、夏にも1隊を送る。専門家も同行し、農家に分宿しながら、霊丘自然植物園建設作業のほか村人と共同して植林を行う。

●沙漠植林ボランティア協会

5年前から中国内モン古のホルチン

沙漠(500万ha)で、残留孤児で元中学校教師の立花珠美さんとその教え子たちと協力し、「沙漠森林農場」づくりを展開中。モデル農場をもとに農牧民自身による家族型森林農場の造成が進み、2400例を数えるほどに。防風林に囲まれた水田には米が豊かに実り、畑でも豊作となるようになった。草地が濃くなり、小鳥が巣をつくり、300年前の生態系が復活しつつある。植林の活着累計は107万本。家族型森林農場分も合わせると、1万haが緑の大地に変わりつつある。今年の植林隊は5月、7月、9月に2組ずつの計6隊。

●社アジア協会アジア友の会

本部は大阪で、アジア各地にネットワークがある。同会結成20周年を記念し、5月に中国陝北黒龍潭植林ワークキャンプを実施する。黄土高原の東に位置するこの地域では住民により80年代に植林が開始された。

1999年度NGO主催の海外植林ボランティア紹介

主催団体名	お問い合わせ先	ツアー名	行き先	募集人員	日程	申込締切日	参加費用
財オイスカ	〒168-0063 東京都杉並区和泉3-6-12 TEL 03-3322-5161 FAX 03-3324-7111 E-mail: oisca@oisca.org	ネパール「植林ボランティア」の旅	ネパール	20	7月下旬 (7日間)	7/15頃	¥250,000前後
		日・タイ友好植林フォーラム「象と子供の森」	タイ	50	8月上旬 (9日間)	7/15頃	¥210,000前後
		30日間緑のボランティア	フィリピン	45	8/1~9/1 (32日間)	6/20頃	¥200,000
		30日間緑のボランティア	スリランカ	15	8/1~9/1 (32日間)	6/20頃	¥250,000
		ミャンマー親善植林	ミャンマー	40	8/27~9/2 (7日間)	8/15頃	¥220,000前後
日本沙漠緑化実践協会	〒104-0061 東京都中央区銀座3-12-18 新岩間ビル TEL 03-3248-0389 FAX 03-3248-5351	第77次「緑の協力隊」	中国	10~	3/27~4/3 (8日間)	1ヶ月前	¥163,000
		第78次「緑の協力隊」		10~	4/10~4/17 (8日間)		¥168,000
		第79次「緑の協力隊」		10~	4/28~5/5 (8日間)		¥202,000
		第80次「緑の協力隊」		10~	5/15~5/22 (8日間)	1ヶ月前	¥168,000
		第81次「緑の協力隊」		10~	6/12~6/20 (9日間)		¥188,000
		第82次「緑の協力隊」		10~	7/10~7/17 (8日間)		¥182,000
		第83次「緑の協力隊」		10~	7/31~8/7 (8日間)		¥198,000
		第84次「緑の協力隊」		10~	7/31~8/8 (9日間)		¥208,000
		第85次「緑の協力隊」		10~	8/7~8/15 (9日間)		¥208,000
		第86次「緑の協力隊」		10~	8/8~8/15 (8日間)		¥202,000
		第87次「緑の協力隊」		10~	8/20~8/29 (10日間)		¥205,000
		第88次「緑の協力隊」		10~	9/12~9/18 (7日間)		¥168,000
		第89次「緑の協力隊」		10~	9/14~9/22 (9日間)		¥205,000
		第90次「緑の協力隊」		10~	10/2~10/10 (9日間)		¥186,000
		第91次「緑の協力隊」		10~	10/9~10/16 (8日間)		¥178,000
地球緑化センター	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-2-11 布施ビル4階 TEL 03-3241-6450 FAX 03-3241-7629	第6回「夏休み地球体験」	中国	30	7/29~8/7 (10日間)	6/29	小人¥247,000 大人¥285,000
財日本産業開発青年協会	〒160-0013 東京都新宿区霞丘町15 日本青年館内 TEL 03-3475-2541 FAX 03-5410-2729	東京税理士会植樹訪中団	中国	25	7/1~7/7 (7日間)	6/2	¥188,000
		産業開発青年協会植樹訪中団	中国	25	9/12~9/19 (8日間)	8/12	¥209,000
緑の地球ネットワーク	〒552-0002 大阪市港区市岡元町3-9-16 西建ビル2階 TEL 06-6583-1719 FAX 06-6583-1739 E-mail: gentree@ma.kcom.ne.jp	黄土高原ワーキングツアー	中国	30	7/29~8/5 (8日間)	6/30	一般¥185,000 学生¥175,000 (関空出発の場合) *予定
沙漠植林ボランティア協会	〒029-4300 岩手県胆沢郡衣川村大坂51 TEL 0197-52-3629 FAX 0197-52-3923	沙漠植林協力隊	中国	25	5/20~5/24 (5日間)	4/20	¥210,000程度
		沙漠植林協力隊		25	5/20~5/27 (8日間)	4/20	¥210,000程度
		沙漠植林協力隊		25	7/29~8/2 (5日間)	6/25	¥210,000程度
		沙漠植林協力隊		25	7/29~8/5 (8日間)	6/25	¥210,000程度
		沙漠植林協力隊		25	9/23~9/27 (5日間)	8/20	¥210,000程度
		沙漠植林協力隊		25	9/23~9/30 (8日間)	8/20	¥210,000程度
社アジア協会アジア友の会	〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-2-16 大ービル4階 TEL 06-6444-0587 FAX 06-6444-0581 E-mail: jats@i.bekkoame.or.jp	JAFS20周年記念中国植林ワークキャンプ	中国	20	5/1~5/9 (9日間)	4/10頃	¥200,000

●□部分は、申込み締め切り日を過ぎたもの。 ●「マングローブ植林大作戦連絡協議会」については、計画準備中のため次号で紹介の予定。

森林の減少・劣化に対処する「法的拘束措置」のワークショップ開催

世界的な森林の減少・劣化の問題に対処するための「法的拘束措置の要素・内容に関するワークショップ」が、2月22日、26日、コスタリカのサンホセで開催され、41カ国、7国際機関、国際NGOなどから約80名が参加した。

「法的拘束措置」の課題については、5月に開催予定の「森林に関する政府間フォーラム（IFF）」第3回会合での主要検討項目の一つとなっており、本格的な協議が行われる予定。今回のワークショップは、IFFにおける検討に資する目的で

コスタリカ政府とカナダ政府のイニシアティブで開かれたもの。このワークショップでは、参加した各専門家が個人的資格で、森林・土地利用計画や伝統的知識の保護、林産物の貿易と環境など、森林問題に関するさまざまな要素として約50項目を分類、整理し、現状のさまざまな取り決め、取り組みにおいてそれぞれの項目がどのレベルまでカバーされているか、互いの協調・ギャップはあるか等を分析する手法について協議した。

なお、今回開発された手法やステップを踏まえ、各地域にてより詳細に地域の特色を考慮した分析を行うためのワークショップが、本年6月から9月後半にかけて開催される。これらは、東・東南アジア地域対象（開催地マレーシア）、アマゾン地域対象（同エクアドル）、東・南アメリカ対象（同ジンバブエ）、欧州対象（同スペイン）、中央・西アフリカ対象（同カメルーン）、南米対象（同アルゼンチン）、中東対象（同トルコ／時期は未定）の7会合。それぞれの検討結果をもとに、11月にカナダで総括会合を開く予定。

「国際水と緑の日」の国際認定求めて全国ウォーカソン

10月10日「国際水と緑の日」を国際的に認定してもらおうと、日本列島を南と北から大阪を目指す約6000キロのウォーカソンが行われる。ウォーカソンとは、ウォークとマラソンの合成語。募金活動の一種で、参加者の歩いた距離に応じて活動資金の寄付を募るもの。

「地球の水と緑を大切にしよう！全国ウォーカソン」の主催者は、（社）アジア協会アジア友の会。同組織の活動20周年を記念して行う。4月29日の緑の日を起点に、沖縄県那覇市と北海道宗谷岬をスタート、10月10日に大阪に到着する。1区間5人以上で、全国を「国際水と緑の日」のロゴ入りの旗をもってリレーする。参加費は1人100円。約1万人の参加を見込んでいる。全国規模で市民参加型のイベント

を展開することによって、広く国民各層に「地球の一員」としての意識の輪を広げ、水と緑、地球環境保全への関心を高めてもらおうというのが主催者のねらい。

このほか、国内およびアジア50都市で「国際水と緑の日」国際認定に向けた一斉街頭キャンペーンも行う。問合せは、アジア協会アジア友の会（電話0664440587）へ。



地球温暖化と森林の関係を解説したパネルに、訪れた市民が熱心に見入っていた。

「森林へおいでよ」にパネル展

3月13、14日に東京ビッグサイトで「森林（もり）へおいでよ——全国フェア99」が開催され、国際緑化推進センターは、世界の森林問題に関するパネルを展覧、併せてビデオの放映を行った。

同フェアは、都道府県林業労働力確保支援センター全国推進協議会が開催したもの。林業労働に携わりたいという都市居住者が増えつつあることから、林業現場からの情報を公開するために全国の都道府県などが参加して開いた。仮想森林空間を設けるなど、子供連れにも喜ばれる工夫が好評で、入場者は2万2000人に上った。

中国の四川省から研修生受け入れ

山梨県

林業機械や測量・調査など広範な林業実習

山梨県では、発展途上国の社会・経済の発展と繁栄に協力するとともに、国際親善に寄与することを目的に、こうした国々から研修生を受け入れている。



間伐作業の実習



高性能林業機械を操作する研修生



トランシット測量の実習

平成10年度の林業分野では、中国から黄さんという26歳の男性を受け入れ、約8カ月間、甲府林務事務所県有林課で研修を行った。

中国四川省の雅安市林業局に勤務する黄さんは、営林技術職員として、竹や銀杏用のイチヨウの栽培や造林緑化に関係する仕事をしていた。今回の研修では、先進的な日本の林業技術や性能の修得を希望。そこで山梨県では、県有林の各種事業を中心に研修を進めることとした。

研修を進めていく上で支障となっていたのは、言葉の壁であった。黄さんは県の国際交流センターで1カ月間、日本語の研修を受けたが、技術

研修を開始した当初は日常会話がやっと話せる程度。お互いに意志の疎通がうまくいかず戸惑うことも多く、筆談を交えての研修を余儀なくされた。しかし本人の努力もあって、3カ月を経過する頃にはかなり上手になり、普通に日本語で会話できるようになった。

研修では、県有林の森林施業方法や造林、伐採事業をはじめ、森林保護、特用林産物、高性能林業機械、林業普及指導など林業全般に及んだ。座学ばかりでなく、実務修得のために現地での実習も積極的に行っていた。

実習では、林業機械での作業を学ぶため、下刈機による下刈・除伐作業、チェーンソーによる間伐や主伐木の伐採作業を体験し、高性能林業機械の操作にも挑戦した。また、シ

イタケの原木栽培や木炭・木酢液の製造工程、木材関連施設などの視察を行い、県緑化センターでの庭園づくりなどへも参加した。さらに、コンピュータ業務や、コンパス・トランシット測量およびビッターリッヒ調査、毎木調査など、数多くの実務的な実習を行った。

一方、夏には「やまなし・山の日記念」関連イベント、秋には育樹祭などにも参加し、地域の人たちとの交流を深めた。

黄さんは研修の感想として、日本では国民の森林や林業に対する要請の多様化などに応えるため、時代に即応した管理経営を行っているが、中国では国内事情から木材需要に対応するための森林資源の造成が優先され、林業基盤整備や機械化が遅れ、環境への配慮も充分に行われていないことを実感したと述べている。8カ月の研修を終えた黄さんは、去る2月26日に帰国した。

山梨県では、この研修を通じて培われた専門知識や経験が、中国での林業振興・発展のために有効に生かされることを期待している。



苗木配布活動には子供たちも協力



ニジェール川の氾濫原にユーカリを植林する村の老人

調査してみると、これは放牧されたヤギなどの家畜がプロソピスの実を好んで餌としたため、家畜による種子分散が広範囲に行われたことがわかりました。遊牧民がプロソピス植林地内に家畜を放した結果、まったく人間の手を煩わせないでも樹林地の拡張が

年度から、「サヘル・グリーンベルト造成事業」(小規模・多拠点による砂漠化防止活動)が緑の募金の助成を受けて始まりました。

これまでに、マリ共和国トンブクトゥ州内の20以上の場所で小規模の植林事業を行いました。現地ですぐに入手可能な材料を使った苗圃運営と簡単な育苗作業を指導することで、特別な資材や技術なしでも可能な植林方法の普及を図りました。住民の多くがヤギやヒツジの放牧で暮らしてきた遊牧民であり、植林はおろか農業さ

え経験したことがないといった地域であるため、まず「植林には特別な器材も技術も必要ない」ということの説明、そして実証から始めなければなりません。

さらに、植林事業には、木が成長する数年先を見越したものの見方、考え方が要求されます。私たち日本人にとっては当たり前とも思えるこうした長期計画の設計ということが、現地では困難をきわめました。しかし、日々の糧を得ることが最優先される難民生活を送ってきた人々には無理からぬことです。そこで、同地域(トンブクトゥ州)で10年近く活動が続けてきたサヘルの会は、当初の成果として今では十分成長した植林地を例として引き合いに出すことで、人々に具体的な植林の意義を理解してもらうよう努めました。その結果、住民たちは5年後、10年後の

自分たちの姿を(同時に木々の姿も)目のあたりにすることができたため、まったくの未経験者による植林が可能となったのです。

複雑なサヘルの自然

マリ共和国での10年をこす活動のあいだには、サヘル地域の自然環境の過酷さや複雑さに悩まされましたが、同時に、その自然を守りながら生活していく遊牧民の人々の智慧に驚かされ続けました。

活動当初に拠点を置いた村では、ニジェール川の水位低下で干上がったかつての湖底にプロソピス・ジュリフローラを防風林として数段にわたって植林したところ、約10年後の今日では樹林面積が数十倍と、一桁増加していました。村人たちが継続的に植林した結果なのでしょうか?

マリ共和国での植林活動が砂漠化防止への直接的なアプローチとすると、日本国内においては「自らの生活を見直す」をテーマに、間接的な取り組みを行っています。

サヘルの会ジュニアサークルや牛乳パック回収活動を通じた子供たちへの呼びかけ、会の発足当初から続けているサヘルセミナーの開催、機関誌「サヘル」の発行などが挙げられます。

自分たちの生活を見直す

行われたようなのです。自然と住民との複雑な結び付きが、植林当初には予想もされなかった結果を生み出した例です。

とりわけ、お話し会や体験学習会といった、次世代を担う子供たちと直接ふれあう機会を今後も大切にしていきたいと考えています。アフリカやサヘル地域の現状を知ってもらうことで、実は私たちの身近に存在している様々な問題(環境、南北、人権等)について考える場を提供する——そうしてサヘル地域での経験を日本にフィードバックしてこそ、活動が完結すると思えるからです。

文|高津佳史(サヘルの会事務局長)

☆プロジェクト追跡☆

アフリカ・マリにおける緑化協力活動

サヘルの会

サハラの岸辺にみどりを

砂漠の岸辺「サヘル」地域

「サヘル」とは岸辺の意。アフリカ大陸北部を覆う広大なサハラ砂漠を海にみだて、その南縁部にあたる半乾燥地帯をさした言葉です。砂漠の岸辺サヘル地域で、私たち「サヘルの会」は活動を行っています。

サヘルの会は、1987年に設立された市民団体です。翌年の88年からサヘル地域の中心部とも言えるマリ共和国で、植林を主体とした砂漠化防止活動を開始しました。

マリは気候の厳しいサヘル地域の中にありながら、ニジェール川の豊かな流れに恵まれて古くから王朝が興亡したことで知られていますが、70年代に始まった干ばつの影響で多くの人々が難民となり、住み慣れた地域を離れていかざるを得ない状況にありました。

サヘルの会が活動の拠点としたマリ北部トンブクトゥ州も例外ではありません。ニジェール川の水位低下で干上がった湖、家畜を失った遊牧民、遊牧民と農耕民の民族紛争、援助をめぐるトラブルなど、干ばつがもたらした様々な問題に直面するこの地域で、サヘルの会は砂漠化防止を目的に植林を続けてきました。

みどりの点を増やす活動

サヘル地域の脆弱な自然環境の中で、また複雑な民族問題をかかえた人々と、どのような形で植林活動を進めていけばよいのか?

現地の状況を自ら体験することでサヘルの会が出した結論は、「みどりの点を増やすこと」でした。個々の植林規模はごくわずかでもいい、干ばつの影響が残る地域にこうした小さな植林地をできるだけ数多く作る——それが砂漠化防止への近道だとわかったのです。年月を重ねるうちに、小さなみどりの点(植林地)も成長していきます。多くの点が集まれば、サハラの岸辺にみどりの帯を設けることができるはず。

木々の成長を待つあいだには、途中で枯れてしまう点も多いでしょう。しかし個別には小さな規模を各地に分散させることで、急激な気候の変化(環境リスク)を軽減することができます。また内戦や民族紛争といった社会状況の変動に対しても被害を少なくすることができるようです。

小規模・多拠点での植林

このような考え方のもと、平成9



苗圃で世話をする村の子供



小規模の苗圃を各地に設けた



●ハイチ

政治的混乱の中で模索される森林再生への道

国際炭やき協力会 広 若 剛

概況

今年1月、2月にかけて、ハイチ共和国を訪れる機会を得た。日本にほとんど情報が入ってこないこの国について森林を中心に紹介してみたいと思う。

かつてはカリブ海の楽園と称されたハイチだが、現在は森林率1・7%、失業率75%以上という数字に象徴されるように、自然環境及び経済の劣化が進行している。2万7750平方キロ（北海道の3分の1）の国土その3分の2が山地に、人口は700万人以上。そのうち首都のポルトープランスには200万人が居住し、スラム化の進行も激しい。このような状態になったのはまず政治の不安定によるところが大きい。

1804年、黒人初の独立国として名乗りを上げたハイチだが、それからの歩みは政治的混乱と苦難の歴史であった。1991年によりやく

民政移管のための選挙が行われ、解放の神学系の神父であるアリストイド大統領が選出されたが、9カ月で軍部のクーデターによって追放された。93年には国連による経済制裁が実施され、民衆の生活も大きく圧迫を受けることになる。94年には国連の多国籍軍がハイチに侵攻して軍を政権からひきずりおろし、96年にはアリストイドに支持されたルネ・ブレバルが大統領に選ばれ、現在に至っている。しかし依然として政治的混乱は続いており、最近でも国会議員が銃撃を受けて死亡するなどの事件があった。こうした政情不安から、ポルトで国外脱出をはかるハイチ人が後を絶たず、人の乗りすぎた船が遭難する事故も頻繁に起きている。現在のハイチ政府は機能停止に陥っており、道路や電気、水道などの生活インフラも修繕費が出ず欠陥状態で、いつ改善されるのかまったく見通しが立っていない。

森林事情

森林資源は、1954年に猛威をふるったヘーゼル・ハリケーンの後から劣化が加速した。なぎ倒された木々が木炭になって市場に回り、伐採許可を新たに取得した人達が、流通ルートが出来上がったこともあって伐採を加速したのである。急激な人口増加もそれに拍車をかけて森林資源は急激に減少し、かつては松を中心とした大木に覆われていた国土は、現在、その名残もない。

最近までは森林省があり、木炭の販売の際には課徴金が課せられ、そのお金はすべて植林に回ることとなっていた。しかし課徴金が本来の目的にまわらずに使われなかったため、91年に森林省が廃止になった。木炭に対する課徴金も徴収されなくなっ

ハイチでは1970年代から、アメリカの援助機関USAIDによって大規模な植林プログラムが進められている。担当官の話では、これまでの植林木数の実績は膨大なもので、ハイチの国土を3回以上樹木で覆い尽くしているはずだという。しかし現状は、その痕跡がかるうじで所々に見られるに過ぎない。

その反省点としては、これまでの植林プロジェクトが上から下に作業を命じる（もちろん日当は払うが）トップダウン型であり、そこで生活する住民自体が森林回復の必要性をしっかりと認識していなかったことと、植えた木が誰のものになるのかはつきりしていなかったことが挙げられる。

住民に潜在的ニーズを認識させる

ことは、植林プロジェクトを進める際に最も重要なことである。そこで、昨年からよりやくその欠点を補うような植林プロジェクトが始まった。すべての決定を700平方キロの対象地内にある26の農村コミュニティに委ね、それぞれのコミュニティで何本植林したいかを自分たちで自由に決めてもらい、それに必要な道具や設備を現物支給するというやり方である。植えた木の所有もそれぞれのコミュニティで決定できる。

まだ1シーズンしか経過していないが、対象地を市場経済の影響が及ばない山岳地（標高1000〜2000メートル）に選んだこともあり、住民の取り組みはまずまずといったところらしい。昨シーズンは全部で80万本を植えることができたという。

ちなみに、ハイチの雨期は3月から10月まで。3、4月は弱い雨が降り、5、6月は強い雨、7月は一

4月頃に行われる。

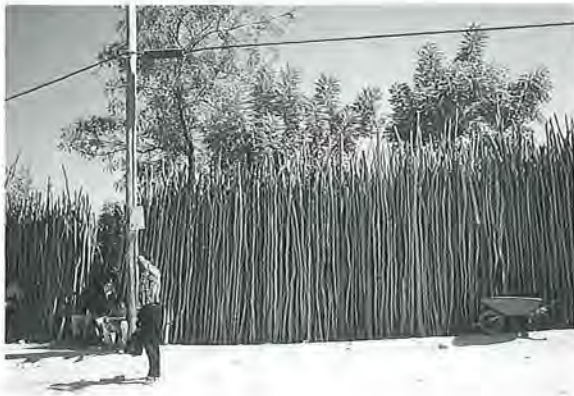
一方、カトリック系の教会が進めている植林プロジェクトもある。こちらの場合、土地、労働力ともすべて信者の無償提供による。国内で数カ所しかないが、教会所有のものであるためか盗伐もなく、鉄条網でしっかりと囲ってあるので家畜の害にも遭わず、樹木は順調に生育している。樹種はマンゴーなどの果樹や竹、松（*Pinus occidentalis*）などである。

これらの教会による植林は、おそ

らく年間百万本を超える単位で進められているものと思われる。ハイチは熱帯性海洋気候で、年間1000ミリ程度の降水量はあるため、木を植えた場所の保水性さえ良ければ樹木は育つのである。

教会の神父の話では、階段造林などにより植林の技術的な部分はすでに問題ではなく、樹木の成長を管理する社会的な部分が、植林プロジェクトの鍵を握っているという。

苦渋に満ちた歴史に対して決して打ちひしがれることなく、陽気で気さくなハイチ人を見てみると、やはりカリブの空気を浴びて育った人たちと感心させられる。私たち（国際炭やき協力会）は、今後この国で現地のNGOとともに、竹による植林を徐々に進めていきたいと考えているところである。



首都ポルトープランスで売られている建築用の柱材



右方の煙は炭やきの煙。後方は荒げ山、手前は平地のアカシア・プロソピス



人なつっこいハイチの子供たち（ポルトープランスから30キロ離れた町で）



土壌流出防止のためによく使われているグアテマラ・グラス

熱帯早成樹造林木の高付加価値利用の可能性について

北海道森林組合連合会事業開発室長(前北海道林産試験場長) 山本 宏

近年、熱帯地域で早成樹種の造林が盛んに行われ、わが国の支援による開発途上国における森林造成も20年を超える歴史がある。造林した早成樹種の林分は伐期に達しているものが多く、森林再生や薪炭・パルプ用材生産等により、造林の目的である地域経済の向上、地球環境の保全に貢献している。

だが、最近ではパルプ用材の価格が頭打ちで、現地の再造林意欲が停滞しているという。そこで、高付加価値な利用法の開発を進め、早成樹造林木の需要を拡大することにより、林業経営の採算性向上を通じて持続可能な森林経営の達成を図り、造林面積の拡大にはずみをつけていくことが重要な課題となっている。すなわち今後の造林については、利用価値の高い早成樹種の選定、付加価値の高い森林生産を目指した施業法の確立が必要である。

このような背景のもとで、平成6年から10年度において、林野庁海外林業協力推進事業の補助を受けた国際緑化

推進センターの「熱帯造林木利用技術開発等調査事業」が実施された。そこで、東南アジア各地の主要熱帯早成樹造林木10数樹種について新たな高付加価値利用の可能性を求めた本調査の結果をここに紹介する。

熱帯造林木の新たな用途および高付加価値用途の開発のためには、統一的な視点による材質特性や加工法など一連のデータが不可欠であるが、これまでに産地国で公表されたデータは少なく、公表されたデータも個別的な性質に関するものが多い。公表されたデータの試験材についてもさまざまな生育条件下のものがあり、これらのデータを同一条件下で評価することは容易ではない。

そこで本調査では、各樹種ごとに同一原木、または同一試験木群について強度性能などの材質特性のほか、乾燥、切削、接着など木材加工の基本的工程に関する性能や、実用に近い製造条件

下で合板、ボード類の試作と製造適性の検討など、50以上の項目について調査した。なお、ここで採用した試験方法は英語版で印刷し、産地国の参考にすることにした。

本事業で調査した樹種は、表1に示すマレーシアのサバ州産6樹種、インドネシアのジャワ島産2樹種、ソロモン諸島産3樹種、ハワイ産1樹種、合計12樹種の人工造林木である。世界中の樹種をその密度や材質により「軽軟」、「やや軽軟」、「中庸」、「やや重硬」、「重硬」の5段階に大別すると、本調査では、「軽軟」から「やや重硬」までの広い範囲にわたる調査樹種を手に入れた。

東南アジアにおける早成樹造林木のパルプ用小径材の伐期は7～8年位が一般的であるが、高付加価値用途には大径材が不可欠で、伐期の延長が必要である。本調査の供試木の樹齢は13～18年(アカシア類は25～30年生)、胸高直径は30cm以上であった。特に東南

アジア各国で広く造林されているアカシア・マンギュームは8年生、13年生の若年木と比較的高齢の30年生の試験木が入手できたことは、アカシア・マンギュームの伐期と利用可能性の関係を把握する上で非常に参考になった。

またアカシア・マンギュームとアカシア・アウリカリフォルミスの自然交配種であるアカシア・ハイブリッドの試験木が入手でき、今後のアカシア・マンギュームの利用と育種を考える上で非常に参考になるデータが得られた。

材質特性や加工法などの調査結果から、各樹種ごとに大まかな利用可能性を判断した結果を表に示す。

モルッカネム(ファルカタ)、キャンブノスベルマは、軽軟材ゆえの用途しか期待できないが、ユーカリ・デグレプタ、ヌルデモドキ(スンカイ)、ターミナリア、メリナは、材質などに特徴があり加工性は良く、住宅用造作材など一般的な用途に利用可能性があると云えよう。またターミナリア、

メリナやヌルデモドキ(スンカイ)は材色や木目にやや特徴があり、使い方によっては家具や内装材などに利用可能性が期待できる。

アカシア・マンギュームやアカシア・ハイブリッドの材質は国産広葉樹と同程度で、木目、材色、耐朽性等に特徴があり、構造部材や家具などの高付加価値用途の可能性はある。データの数が少ないが、アカシア・アウリカリフォルミスやユーカリ・ロブスタは強度、耐朽性が高く、木目、材色に特

徴があり、高付加価値利用の可能性はある。

これらの樹種の利用には節や腐れなどの欠点が少ないことが前提で、枝打ちや間伐などの施業法の確立が必要である。

また、早成樹では図に示すように樹心付近の材質は低く、樹心から7～8cm以上離れた外周部の材質が高い場合が多い。高付加価値利用では外周部の材を主として利用することになるので、早成樹種の大径材生産のための施業法などの確立も必要になる。

本調査事業により早成樹造林木の高付加価値利用の可能性を確認できたが、さらに同一樹種であつても生育条件の異なる造林木等について同様な調査を産地国で行い必要なデータを広く蓄積できるように、わが国などの支援が必要である。

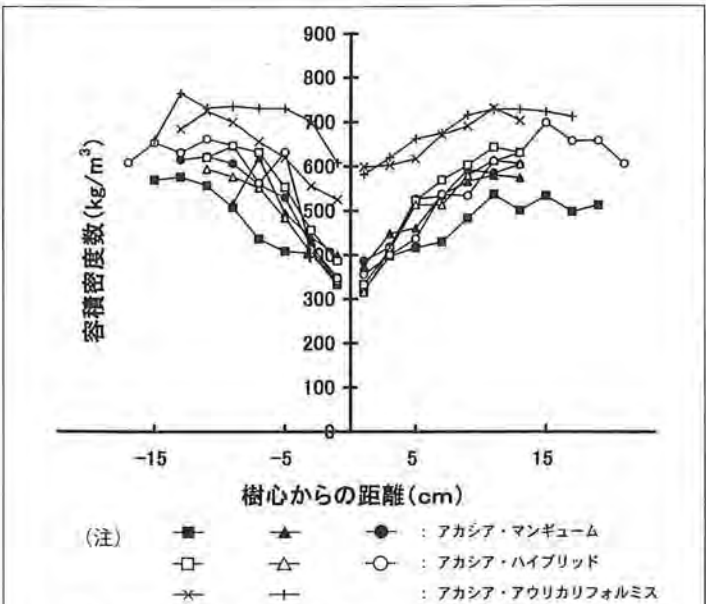


図. アカシア属樹種の容積密度数の樹幹内変動の例

樹種	高付加価値用途
モルッカネム(ファルカタ) <i>P.falcata</i>	家具用補助部材(抽出の側板など)、住宅・家具用加工部材(回り縁、幅木など)、下地材・パネル枠材、普通合板、ランバーコア合板、ボード類、木工クラフト品
キャンブノスベルマ <i>C.brevipetiolata</i> (造林木)	家具用補助部材(抽出の側板など)、住宅・家具用加工部材(回り縁、幅木など)、下地材・パネル枠材、普通合板、ランバーコア合板、ボード類、木工クラフト品
ユーカリ デグレプタ <i>E.deglupta</i> (サバ州産)	家具用補助部材、住宅・家具用加工部材、下地材・パネル枠材、構造用合板、普通合板、ランバーコア合板、ボード類、壁材など内装材、室内ドア、造作材
ユーカリ デグレプタ <i>E.deglupta</i> (ソロモン産)	家具用補助部材、住宅・家具用加工部材、下地材・パネル枠材、構造用合板、普通合板、ランバーコア合板、ボード類、壁材など内装材、室内ドア、造作材
ターミナリア <i>T.calamansanai</i> (造林木)	家具用補助部材、住宅・家具用加工部材、下地材・パネル枠材、構造用合板、普通合板、ランバーコア合板、ボード類、壁材など内装材、室内ドア、造作材
メリナ <i>G.arborea</i>	家具、建具、住宅・家具用加工部材、構造用合板、普通合板、ボード類、壁材・床材など内装材、室内ドア
ヌルデモドキ(スンカイ) <i>P.canescens</i>	家具部材、住宅・家具用加工部材、下地材・パネル枠材、化粧合板、普通合板、壁材など内装材、室内ドア
アカシア マンギューム <i>A.mangium</i> (13年生)	家具、建具、住宅・家具用加工部材、構造用合板、普通合板、ボード類、壁材など内装材
アカシア マンギューム <i>A.mangium</i> (30年生)	構造部材、家具、建具、住宅・家具用加工部材、構造用合板、ツキ板による化粧合板、普通合板、ボード類、壁材・床材などの内装材
アカシア ハイブリッド <i>A.Hybrid</i>	大型構造部材、屋外用構造部材、構造部材、家具、建具、住宅・家具用加工部材、構造用合板、普通合板、壁材・床材など内装材、ツキ板
アカシア アウリカリフォルミス <i>A.auriculiformis</i>	大型構造部材、屋外用構造部材、構造部材、家具、建具、住宅・家具用加工部材、構造用合板、普通合板、壁材・床材など内装材、ツキ板
ユーカリ ロブスタ <i>E.robusta</i>	大型構造部材、屋外用構造部材、構造部材、家具、建具、住宅・家具用加工部材、構造用合板、普通合板、壁材・床材など内装材、ツキ板

表-1 樹種別の利用可能性

国際緑化に取り組む NGOの活動を支援します

平成11年度の支援事業の申込み受付開始！

国際緑化推進センターでは、熱帯林の造成など国際緑化に関する実践的な活動を行っている林業NGOを対象に、活動促進のための助成申請の申込みを以下により受け付けます。

◆支援対象事業

- (1) 国際会議等への参加
わが国の林業NGOの熱帯林等森林の保全・造成を促進するための国際会議やワークショップ等への参加を助成します。
- (2) プロジェクト形成調査の実施
わが国の林業NGOが熱帯地域等で新たにプロジェクトを形成するために行う調査を助成します。
- (3) カウンターパート受入れ研修の実施
わが国の林業NGOが相手国のカウンターパートを受け入れて日本国内で行う研修を助成します。
- (4) プロジェクト現地での緑化活動
・わが国の林業NGOが熱帯地域等で実行している緑化プロジェクトに対し、専門家を派遣して現地での技術指導を実施します。
・緑の募金国際公募事業による現地での緑化活動を支援します。(※)

なお、同一地域の同一事業で他の機関から助成を得ているものは、対象から除外されます。

◆申込み方法

〈国際緑化推進センターNGO支援事業〉

要望書の様式をお送りしますので、当センターまでご連絡ください。

応募期間 平成11年4月1日～5月14日

決定通知 6月中（審査の際、ヒアリングを行う場合もありますので、あらかじめご承知おきください。）

(※) 〈緑の募金国際公募事業による現地での緑化活動支援〉

応募様式は、4月27日以降、当センターにご連絡ください。

応募期間 平成11年5月1日～6月30日の予定

◆申込み・問い合わせ先

(財) 国際緑化推進センター

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル

電話：03-5689-3450 FAX：03-5689-3360 E-mail：jifpro@pc.highway.ne.jp



センター の活動

ミャンマーから研修生受入れ

熱帯林の保全・造成を推進する活動の一環として実施している普及担当者研修について、今年度はミャンマーから同国林業省乾燥地緑化局の課長補佐兼バガン・ニャンウー営林署長のタン・ウイン・アウンさんを招聘し、2月5日～12日に実施しました。研修では、森林総合研究所、林木育種センター西表熱帯樹木園、大分森林管理署等を訪問し、日本の森林・林業の実際に触れました。

また2月11日には、折から開催中の熱帯林造成技術研修に講師として参加。ミャンマーとくに中央半乾燥地の森林の現状と課題、ミャンマーの林業技術などについて講義を行い、受講生と意見交換も行いました。

熱帯林造成技術研修を実施

平成10年度の熱帯林造成技術研修

を2月6日から12日まで、東京代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて実施しました。

研修では、地球環境と森林、熱帯の植生、熱帯での育苗、熱帯での造林、乾燥地の造林、社会林業、開発途上地域の生活、NGOの現地での仕事の進め方（事例研究）などの講義のほか、海外からの報告（ミャンマー）、参加者間の活動情報の交換などを行いました。参加者数は23名。

熱帯早成樹造林木の利用可能性についての報告会を開催

当センターが林野庁の補助事業として平成6年度から5年間にわたって実施してきた「熱帯造林木利用技術開発等調査事業」の成果についての報告会を、2月15日、東京のホテル・エンドモントにおいて開催し、100人以上の参加者を得ました。海外からは、マレーシアのサバ州森林開発公社（SAFODA）フランス次長、インドネシアのガジャマダ大学ヌグロホ博士が参加しました。（詳細は本誌ニュース欄、成果内容はグリーンアース講座欄を参照）

なお当日、報告会に先立ち、熱帯造林木利用技術開発等調査委員会を開催しました。

天然林の択伐施業基準に関する調査推進委員会を開催

平成9年度から11年度までの3年間の予定で実施中の標記調査事業に係る同委員会を2月17日に開催し、本年度事業の進行状況の報告、本年度事業の取りまとめなどについて委員間の意見交換を行いました。

せき悪林地生産力回復技術開発基礎調査委員会を開催

平成7年度～12年度の6カ年事業として実施中の標記調査に係る委員会を2月26日に開催。半島マレーシアの砂丘未熟土壌、インドネシア・スマトラ島リアウ州の強酸性土壌地帯、東北タイの塩害土壌地帯での調査の進行状況と本年度調査の取りまとめについて意見交換を行いました。

海外林業研究会総会を開催

標記総会を3月17日、林野庁において開催しました。

「マングローブ植林のための基礎知識—マングローブ植林の再生のために—」を刊行

「熱帯林造成技術テキストNo.11」として、標記を3月に刊行しました。

希望者には実費で頒布しますので、センターまでお問合せ下さい。

ビデオ「地球に緑を—世界の緑化に取り組む日本のNGO—」を製作

郵政省の「平成9年度発行の寄附金付広告付郵便葉書の寄附金の配分金」の助成を受けて、標記ビデオを製作しました。NGO11団体の協力を得て完成したこのビデオは、広く一般に貸出します。無料。希望者はセンターまでお問合せください。



基金へ ご協力

次の団体からご寄付いただきました。寄せられました浄財は熱帯地域の森林造成などに役立ててまいります。

◆小平市役所ごみ対策課 小平市リサイクルフェスティバル実行委員会 地球募金（木村肇代表）より5万円のご寄付

◆株式会社和漢薬研究所（田中和雄代表取締役会長）より100万円のご寄付

国際緑化推進にご参加ください

第9巻第2号（隔月発行）
平成11年3月30日発行

編集／緑の地球編集委員会 〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル3階
発行／（財）国際緑化推進センター 電話 03（5689）3450 FAX 03（5689）3360

個人、法人の賛助会員を募ります

かけがえのない地球を「緑豊かな地球」として未来に引き継いでいく——私どもの活動に積極的にご参加ください。

- ◆会 費：個人 1口 10,000円（毎年度）
法人 1口 100,000円（毎年度）

- ◆資 格：個人、法人、法人以外の団体および地方公共団体

◆会員へのサービス：

会員は、国際林業協力を推進するための情報提供、当センターが発行する出版物、および各種のサービスを受けることができます。

◆入会のお申込み先

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル
財団法人 国際緑化推進センター
電話／03-5689-3450 FAX／03-5689-3360

◆会費ご送金の方法

下記の銀行口座へお振込みください。
東京三菱銀行 春日町支店／普通口座 0496575
（財）国際緑化推進センター
理事長 秋山 智英

熱帯林は毎年1540万ヘクタールも減少しています。いま、世界中の人たちが力を合わせ、熱帯林の保全と造成に取り組むことが緊急に必要です。

財団法人国際緑化推進センターは、「熱帯林が提供する豊かな効用を未来にわたり持続的に享受していこう」との理念のもとに、熱帯林の保全・造成をはじめ国際緑化推進のため次のような事業に取り組んでいます。

- これからの国際林業協力を担う人材の育成と確保
- 海外の森林、林業などに関する技術・情報の収集・提供
- NGO・民間団体などが行なう国際林業協力活動に対する支援
- 国際緑化に関する普及啓発および国際林業に携わる人たちの交流活動の推進
- 海外での植樹活動についてのご相談、ご協力

これら国際緑化推進センターの事業へ、国民の皆様、民間団体、企業などのご協力を願っています。



財団法人

国際緑化推進センター

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル

電話：03-5689-3450 FAX：03-5689-3360 E-mail：jifpro@pc.highway.ne.jp